



2022年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 伊藤忠商事株式会社
 コード番号 8001 URL <https://www.itochu.co.jp/ja/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 石井 敬太
 問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 天野 優 TEL:03-3497-7295
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 :有
 決算説明会開催の有無 :有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収 益		営業利益		税引前利益		当期純利益		当社株主に帰属する 当期純利益		当社株主に帰属する 当期包括利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	12,293,348	18.6	582,522	44.4	1,150,029	124.4	878,973	99.4	820,269	104.3	1,086,431	65.8
2021年3月期	10,362,628	△5.6	403,414	1.0	512,475	△26.9	440,883	△21.2	401,433	△19.9	655,259	134.2

	基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益	株主資本 当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 当社株主に帰属する当期純利益率
	円 銭	円 銭	%	%
2022年3月期	552.86	—	21.8	7.0
2021年3月期	269.83	—	12.7	3.6

(参考) 1. 持分法による投資損益 2022年3月期 291,435百万円 (27.5%) 2021年3月期 228,636百万円 (11.1%)
 2. 当期包括利益 2022年3月期 1,149,139百万円 (57.5%) 2021年3月期 729,579百万円 (115.9%)

(2) 連結財政状態

	総 資 産	資 本 合 計	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	12,153,658	4,763,700	4,199,325	34.6	2,857.50
2021年3月期	11,178,432	3,870,240	3,316,281	29.7	2,232.84

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	801,163	38,637	△846,706	611,715
2021年3月期	895,900	△207,296	△728,767	544,009

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	44.00	—	44.00	88.00	131,017	32.6	4.1
2022年3月期	—	47.00	—	63.00	110.00	162,623	19.9	4.3
2023年3月期(予想)	—	65.00	—	65.00	130.00		27.3	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	当社株主に帰属する 当期純利益		基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	円 銭
通期	700,000	△14.7	476.33

(注) 当社の経営計画及び業績評価は通期ベースで行っており、第2四半期連結累計期間の業績予想は作成していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	1,584,889,504株	2021年3月期	1,584,889,504株
② 期末自己株式数	2022年3月期	115,310,164株	2021年3月期	99,659,483株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	1,483,691,851株	2021年3月期	1,487,730,085株

(注) 当社取締役会の決議に基づき、当連結会計年度中に、15,757,200株の自己株式を取得いたしました。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	収益		売上高		営業利益		経常利益		当期純損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,317,288	—	—	—	45,354	200.0	404,537	32.2	450,423	—
2021年3月期	—	—	3,575,369	△18.9	15,120	—	305,892	6.3	△71,341	—

(注) 2022年3月期より、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」を適用したことを契機に、損益計算書の表示科目を「売上高」から「収益」に変更いたしました。「売上高」は、すべての取引の対価を総額で表示しておりましたが、「収益」は、代理人として行う取引においては対価の純額または手数料相当を表示しております。

	1株当たり当期純損益	潜在株式調整後 1株当たり当期純損益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	303.44	—
2021年3月期	△47.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	3,659,443	1,186,810	32.4	807.20
2021年3月期	3,158,247	928,762	29.4	625.04

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,186,810百万円 2021年3月期 928,762百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本決算短信に記載されているデータや将来予測は、本決算短信の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

(2) 連結業績における営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。
 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	P. 2
(1) 連結経営成績の概況	P. 2
(2) 連結財政状態の概況	P. 4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	P. 6
(1) 期中における重要な子会社の異動	P. 6
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 6
3. 2022年度通期の連結業績見通し	P. 7
4. 株主還元方針・当期の利益配分	P. 8
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
6. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結包括利益計算書	P. 9
(2) 連結財政状態計算書	P. 11
(3) 連結持分変動計算書	P. 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(事業セグメント情報)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 連結経営成績の概況

【当連結会計年度】 (2021年4月1日～2022年3月31日)

〔経済環境〕

当期における世界経済を概観すると、欧米では新型コロナウイルスのワクチン接種進展や人の移動制限の緩和により一旦は力強い回復となったものの、新たな変異株が蔓延し、サプライチェーンの混乱やロシア・ウクライナ情勢等に伴い物価上昇圧力も強まる中で、その後の回復ペースは鈍化しました。新興国では、中国経済が内需を中心に伸悩む等、感染再拡大の中で次第に減速感が強まりました。原油価格（WTIベース／1バレルあたり）は、世界の産油量が需要を下回り続ける中で、期初の60ドル前後から次第に上昇傾向を強め、2月下旬以降は、各国の対露経済制裁や需給への影響を巡る先行き不透明感から90ドル台から130ドル台で乱高下し、期末は100ドル台で終わりました。

日本経済は、新型コロナウイルスの感染が一旦収束した秋から年末にかけて個人消費が活発になる局面もありましたが、総じてみれば、感染拡大と緊急事態宣言等の発令が繰返される中で足踏み状態が続きました。ドル・円相場は、期初の110円台から4月に107円台まで一旦円高が進みましたが、その後は米国の早期利上げ観測を背景に円安基調が強まりました。米国で利上げが開始された3月には利上げ加速観測等により114円台から一時125円台まで円安が進行、期末は122円台で終わりました。日経平均株価は、緊急事態宣言の発令等を背景に期初の29,000円台から8月に一時27,000円割れまで下落、その後景気回復期待等から一時30,000円台まで反騰する局面はあったものの、変異株の蔓延や原油価格の上昇、ロシア・ウクライナ情勢等に伴い再び下落傾向をたどり、3月には一時25,000円割れし、期末は27,000円台で終わりました。10年物国債利回りは、日銀の潤沢な資金供給の継続と米国長期金利の低下により、期初の0.12%から8月初めには0.01%まで低下しましたが、その後3月下旬にかけては米国長期金利に連れて0.26%まで上昇し、期末は0.22%で終わりました。

〔業績の状況〕

〔単位：億円〕	当期	前期	前期比	
	2021年度	2020年度	増減額	増減率
収 益	122,933	103,626	+ 19,307	+ 18.6 %
売上総利益	19,372	17,807	+ 1,564	+ 8.8 %
販売費及び一般管理費	△ 13,467	△ 13,665	+ 198	△ 1.4 %
有価証券損益	2,119	41	+ 2,077	—
固定資産に係る損益	△ 176	△ 1,575	+ 1,399	—
持分法による投資損益	2,914	2,286	+ 628	+ 27.5 %
法人所得税費用	△ 2,711	△ 716	△ 1,995	+ 278.6 %
当期純利益	8,790	4,409	+ 4,381	+ 99.4 %
当社株主に帰属する当期純利益	8,203	4,014	+ 4,188	+ 104.3 %
(参考) 営業利益	5,825	4,034	+ 1,791	+ 44.4 %

(i) 収益（外部顧客からの収益）

前期比1兆9,307億円（18.6%）増収の1兆2,933億円となりました。

- ・ エネルギー・化学品は、エネルギー関連事業や化学品関連事業での市況価格上昇及び取引増加等により、6,838億円増収の2兆8,641億円。
- ・ 金属は、鉄鉱石価格及び石炭価格の上昇等により、3,859億円増収の1兆431億円。
- ・ 食料は、日本アクセスでの取扱数量の増加及び食糧関連取引での市況価格上昇等により、3,182億円増収の4兆2,935億円。
- ・ 住生活は、新型コロナウイルスの影響軽減によるETEL（欧州タイヤ関連事業）の販売数量回復に加え、建材関連事業の好調な推移等により、2,816億円増収の1兆370億円。

(ii) 売上総利益

前期比1,564億円(8.8%)増益の1兆9,372億円となりました。

- ・金属は、鉄鉱石価格及び石炭価格の上昇等により、686億円増益の1,790億円。
- ・住生活は、新型コロナウイルスの影響軽減によるETELの販売数量回復に加え、建材関連事業の好調な推移等により、429億円増益の1,903億円。
- ・機械は、ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復並びに船舶関連事業や北米IPP事業等の各分野が総じて好調に推移したことにより、322億円増益の2,058億円。
- ・エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azer(原油開発生産事業)の採算改善に加え、化学品関連事業の堅調な推移等により、前期の電力取引好調の反動はあったものの、248億円増益の2,531億円。

(iii) 販売費及び一般管理費

堅調な収益拡大や円安による経費増加はあったものの、当第1四半期に台湾ファミリーマートを子会社から関連会社に区分変更したことによる減少等により、前期比198億円(1.4%)減少の1兆3,467億円となりました。

(iv) 有価証券損益

台湾ファミリーマートの一部売却、Paidyの連結除外及び日伯紙パルプの売却に伴う利益並びにITOCHU Coal Americasの連結除外に伴う為替差益の実現等により、前期比2,077億円増加の2,119億円(利益)となりました。

(v) 固定資産に係る損益

前期のファミリーマート及び豪州石炭事業での減損損失並びに機械の海外事業に係る減損損失の反動等により、前期比1,399億円改善の176億円(損失)となりました。

(vi) 持分法による投資損益

前期比628億円(27.5%)増加の2,914億円(利益)となりました。

- ・住生活は、パルプ市況上昇等によるIFL(欧州パルプ事業)及び建材関連事業の取込損益増加等により、251億円増加の303億円(利益)。
- ・金属は、北米薄板建材事業の好調及び鋼材市況の上昇に伴う事業全般の順調な推移並びに北米鋼管事業の好転による伊藤忠丸紅鉄鋼の増益に加え、価格上昇による鉄鉱石事業の取込損益増加等により、246億円増加の472億円(利益)。
- ・機械は、IEI(欧州水・環境事業)での水道事業売却に伴う利益及び船舶関連事業の取込損益増加等により、168億円増加の424億円(利益)。
- ・その他及び修正消去(※)は、総合金融分野を中心とした堅調な推移等によるCITIC Limitedの増益はあったものの、豚肉市況の下落に伴う採算悪化及び前期の一過性利益の反動によるC.P. Pokphandの取込損益悪化により、176億円減少の937億円(利益)。

(※)「その他及び修正消去」は、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。詳細はP.15「6.(6)事業セグメント情報」をご覧ください。

(vii) 法人所得税費用

堅調な利益拡大及び前期のファミリーマートに係る税金費用減少の反動等により、前期比1,995億円(278.6%)増加の2,711億円となりました。

(viii) 当社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当社株主に帰属する当期純利益は、前期比4,188億円(104.3%)増益の8,203億円となりました。

(参考) 営業利益

日本の会計慣行に基づく営業利益（「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」、「貸倒損失」の合計）は、前期比1,791億円（44.4%）増益の5,825億円となりました。

- ・ 金属は、鉄鉱石価格及び石炭価格の上昇等により、697億円増益の1,621億円。
- ・ 機械は、ヤナセの販売好調及び新型コロナウイルスの影響軽減による自動車関連ビジネス全般の回復並びに船舶関連事業や北米IPP事業等の各分野が総じて好調に推移したことにより、326億円増益の573億円。
- ・ 住生活は、新型コロナウイルスの影響軽減によるETELの販売数量回復に加え、建材関連事業の好調な推移等により、307億円増益の657億円。
- ・ エネルギー・化学品は、市況価格上昇に伴うエネルギートレーディング取引及びCIECO Azerの採算改善に加え、化学品関連事業の堅調な推移等により、前期の電力取引好調の反動はあったものの、205億円増益の1,000億円。

(2) 連結財政状態の概況

① 連結財政状態

[単位：億円]	2022年3月末	2021年3月末	前年度末比	
			増減額	増減率
総資産	121,537	111,784	+ 9,752	+ 8.7 %
有利子負債	29,059	31,553	△ 2,494	△ 7.9 %
ネット有利子負債	22,830	26,014	△ 3,184	△ 12.2 %
株主資本	41,993	33,163	+ 8,830	+ 26.6 %
株主資本比率	34.6%	29.7%	4.9pt 上昇	
NET DER	0.54倍	0.78倍	0.24 改善	

(i) 総資産

台湾ファミリーマートの一部売却に伴う減少はあったものの、円安に伴う為替影響に加え、取引増加や市況価格上昇等による営業債権及び棚卸資産の増加並びに持分法で会計処理されている投資の増加等により、前年度末比9,752億円（8.7%）増加の1兆1,537億円となりました。

(ii) ネット有利子負債

配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、堅調な営業取引収入及び投資の売却等により、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比3,184億円（12.2%）減少の2兆2,830億円となりました。

有利子負債は、前年度末比2,494億円（7.9%）減少の2兆9,059億円となりました。

(iii) 株主資本

配当金の支払及び自己株式の取得はあったものの、当社株主に帰属する当期純利益の積上げ及び円安に伴う為替影響等により、前年度末比8,830億円（26.6%）増加の4兆1,993億円となりました。

(iv) 株主資本比率及びNET DER

株主資本比率は、前年度末比4.9ポイント上昇の34.6%となり、NET DER（ネット有利子負債対株主資本倍率）は、前年度末比0.24改善の0.54倍となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

〔単位：億円〕	当 期 2021年度	前 期 2020年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	8,959
投資活動によるキャッシュ・フロー	386	△ 2,073
(フリー・キャッシュ・フロー)	(8,398)	(6,886)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,467	△ 7,288

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

第8、金属、エネルギー・化学品及び食料での営業取引収入の堅調な推移等により、8,012億円のネット入金となりました。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

食料、第8及び機械での固定資産の取得に加え、台湾ファミリーマートの一部売却に伴い子会社から関連会社に区分変更したことによる現金の減少等があったものの、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスの一部売却、日伯紙パルプ及びPaidyの売却等により、386億円のネット入金となりました。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金及びリース負債の返済に加え、配当金の支払及び自己株式の取得等により、8,467億円のネット支払となりました。

現金及び現金同等物の当期末残高は、円安に伴う為替影響等もあり、前年度末比677億円増加の6,117億円となりました。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更
該当事項はありません。

② ①以外の会計方針の変更
該当事項はありません。

③ 会計上の見積りの変更
該当事項はありません。

なお、ロシア・ウクライナ情勢による影響について、当社グループではロシアでの資源関連投資等を行っておりますが、当期末の総資産に占める割合は1%未満です。資源関連投資の公正価値測定では、商品価格や割引率等の一定の前提を使用しておりますが、当該前提を合理的に考える範囲で変更した場合においても、当社グループの経営成績・財政状態への重要な影響は見込まれておりません。その他、当社はロシア・ウクライナにおいて自動車関連事業や航空機リース関連事業を展開する子会社及び関連会社を保有しておりますが、重要な影響は見込まれておりません。

また、新型コロナウイルス感染症については、世界的な収束は見通しにくい状況が続いておりますが、2022年度においては、2021年度と比較して影響が減少するものと見込んでおります。

3. 2022年度通期の連結業績見通し

来期の経営環境を展望しますと、ロシアのウクライナ侵攻に係る高い不確実性がある中で、国際商品市況の高騰やサプライチェーンの混乱が長引き、物価上昇を通じて世界経済を下押しし続ける懸念があります。また、行動制限を解除する国が増えてはいるものの、新型コロナウイルスの感染収束には予断を許さず、むしろ再び感染拡大が加速し、経済活動を制約するリスクがあります。このように、経営環境の先行きには様々な不透明要因があると認識しております。

そのようなもとの、米国では利上げ継続が見込まれ、ドル・円相場は当面円安が続くと見込まれます。また、原油価格は、対露経済制裁下での需給不安定化を背景に当面高止まりが予想されます。

このような経営環境下、「Brand-new Deal 2023」の基本方針である『「マーケットイン」による事業変革』と『「SDGs」への貢献・取組強化』の推進を通じて業態変革を強力に推し進め、基礎収益を着実に高めることにより、2023年3月期（2022年度）の連結業績は、「当社株主に帰属する当期純利益」として7,000億円を見込んでおります。

(単位：億円)

	通期見通し	(主要指標：4-3月ベース)	前提レート/ 市況価格等
売上総利益	20,200	為替レート(¥/US\$)	120
販売費及び一般管理費	△14,210	金利(円 3M TIBOR) (%)	0.1
貸倒損失	△90	金利(US\$ 3M LIBOR) (%)	2.5
営業利益	5,900	原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	90
金利収支	△210	鉄鉱石(中国着粉鉄) (US\$/トン)	N. A. (注)
受取配当金	940		
持分法による投資損益	3,000		
その他損益	270		
税引前利益	9,900		
法人所得税費用	△2,200		
当期純利益	7,700		
非支配持分に帰属する当期純利益	△700		
当社株主に帰属する当期純利益	7,000		

(注) 2022年度計画の鉄鉱石価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉄種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となる可能性があります。

4. 株主還元方針・当期の利益配分

株主還元方針

中期経営計画「Brand-new Deal 2023」期間中において累進配当を継続し、ステップアップ下限配当を実施します。また、現中期経営計画最終年度となる2023年度までに配当性向30%を実現します。2022年度の1株当たり配当金は、当社史上最高を更新する130円を下限とします。

加えて、自己株式取得についても、市場環境を踏まえてキャッシュアロケーションの状況を都度見直し、機動的、継続的に実行してまいります。

当期の利益配分

2021年度の配当金につきましては、1株当たり110円（内、中間配当金47円は実行済み）の予定です。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて多角的な事業活動を展開しており、将来の更なるグローバル展開を期し、また、財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2014年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から、国際会計基準（IFRS）を適用しております。

6. 連結財務諸表

(当期における連結財務諸表については、監査法人による監査は未了です。)

(1) 連結包括利益計算書

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 2021/4～2022/3	前 期 2020/4～2021/3	前 期 比 増 減 額
収 益			
商品販売等に係る収益	11,011,816	9,156,193	1,855,623
役務提供及びロイヤルティ取引に係る収益	1,281,532	1,206,435	75,097
収益合計	12,293,348	10,362,628	1,930,720
原 価			
商品販売等に係る原価	△9,696,532	△7,989,246	△1,707,286
役務提供及びロイヤルティ取引に係る原価	△659,651	△592,635	△67,016
原価合計	△10,356,183	△8,581,881	△1,774,302
売上総利益	1,937,165	1,780,747	156,418
その他の収益及び費用：			
販売費及び一般管理費	△1,346,720	△1,366,489	19,769
貸倒損失	△7,923	△10,844	2,921
有価証券損益	211,851	4,105	207,746
固定資産に係る損益	△17,601	△157,524	139,923
その他の損益	9,645	△6,197	15,842
その他の収益及び費用合計	△1,150,748	△1,536,949	386,201
金融収益及び金融費用：			
受取利息	20,412	23,114	△2,702
受取配当金	80,741	53,145	27,596
支払利息	△28,976	△36,218	7,242
金融収益及び金融費用合計	72,177	40,041	32,136
持分法による投資損益	291,435	228,636	62,799
税引前利益	1,150,029	512,475	637,554
法人所得税費用	△271,056	△71,592	△199,464
当期純利益：	878,973	440,883	438,090
当社株主に帰属する当期純利益	820,269	401,433	418,836
非支配持分に帰属する当期純利益	58,704	39,450	19,254

(単位：百万円、△は損失・費用・控除)

科 目	当 期 2021/4～2022/3	前 期 2020/4～2021/3	前 期 比 増 減 額
その他の包括利益（税効果控除後）			
純損益に振替えられることのない項目：			
FVTOCI金融資産	△8,927	80,764	△89,691
確定給付再測定額	3,897	12,449	△8,552
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	△4,932	13,474	△18,406
純損益に振替えられる可能性のある項目：			
為替換算調整額	170,109	114,879	55,230
キャッシュ・フロー・ヘッジ	4,519	3,470	1,049
持分法で会計処理されている投資における その他の包括利益	105,500	63,660	41,840
その他の包括利益（税効果控除後）合計	270,166	288,696	△18,530
当期包括利益：	1,149,139	729,579	419,560
当社株主に帰属する当期包括利益	1,086,431	655,259	431,172
非支配持分に帰属する当期包括利益	62,708	74,320	△11,612

(注) 1. 「FVTOCI金融資産」には、公正価値の変動を「その他の包括利益」で認識する資本性の金融資産に係る売却損益及び評価損益を記載しております。

2. 日本の会計慣行による営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものであり、当期582,522百万円、前期403,414百万円です。

(2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	2022年 3月 末	2021年 3月 末	増 減 額
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物	611,715	544,009	67,706
定期預金	11,185	9,945	1,240
営業債権	2,458,991	2,122,815	336,176
営業債権以外の短期債権	236,864	166,282	70,582
その他の短期金融資産	101,932	44,930	57,002
棚卸資産	1,077,160	898,692	178,468
前渡金	123,382	80,521	42,861
その他の流動資産	188,727	161,256	27,471
売却目的保有資産	—	248,861	△248,861
流動資産合計	4,809,956	4,277,311	532,645
非流動資産			
持分法で会計処理されている投資	2,288,762	1,867,777	420,985
その他の投資	958,218	952,374	5,844
長期債権	728,965	658,658	70,307
投資・債権以外の長期金融資産	172,191	166,611	5,580
有形固定資産	1,936,044	1,939,791	△3,747
投資不動産	47,742	50,665	△2,923
のれん及び無形資産	1,081,607	1,125,836	△44,229
繰延税金資産	54,639	60,446	△5,807
その他の非流動資産	75,534	78,963	△3,429
非流動資産合計	7,343,702	6,901,121	442,581
資産合計	12,153,658	11,178,432	975,226

(単位：百万円)

科 目	2022年 3月 末	2021年 3月 末	増 減 額
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金（短期）	522,448	710,213	△187,765
リース負債（短期）	235,791	238,446	△2,655
営業債務	1,967,117	1,628,766	338,351
営業債務以外の短期債務	210,857	199,757	11,100
その他の短期金融負債	83,724	40,172	43,552
未払法人所得税	74,026	57,370	16,656
前受金	132,513	84,699	47,814
その他の流動負債	424,071	374,489	49,582
売却目的保有資産に直接関連する負債	—	220,722	△220,722
流動負債合計	3,650,547	3,554,634	95,913
非流動負債			
社債及び借入金（長期）	2,383,455	2,445,099	△61,644
リース負債（長期）	775,180	825,170	△49,990
その他の長期金融負債	58,217	53,483	4,734
退職給付に係る負債	103,975	116,631	△12,656
繰延税金負債	250,999	150,275	100,724
その他の非流動負債	167,585	162,900	4,685
非流動負債合計	3,739,411	3,753,558	△14,147
負債合計	7,389,958	7,308,192	81,766
資本			
資本金	253,448	253,448	—
資本剰余金	△161,917	△155,210	△6,707
利益剰余金	3,811,991	3,238,948	573,043
その他の資本の構成要素			
為替換算調整額	383,215	131,612	251,603
FVTOCI金融資産	146,638	38,740	107,898
キャッシュ・フロー・ヘッジ	7,154	△9,897	17,051
その他の資本の構成要素合計	537,007	160,455	376,552
自己株式	△241,204	△181,360	△59,844
株主資本合計	4,199,325	3,316,281	883,044
非支配持分	564,375	553,959	10,416
資本合計	4,763,700	3,870,240	893,460
負債及び資本合計	12,153,658	11,178,432	975,226

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

当 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2021年4月1日残高	253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240
当期純利益			820,269			820,269	58,704	878,973
その他の包括利益				266,162		266,162	4,004	270,166
当期包括利益			820,269	266,162		1,086,431	62,708	1,149,139
当社株主への支払配当金			△135,356			△135,356		△135,356
非支配持分への支払配当金						—	△20,897	△20,897
自己株式の取得及び処分					△59,844	△59,844		△59,844
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△6,707		△1,480		△8,187	△31,395	△39,582
利益剰余金への振替			△111,870	111,870		—		—
2022年3月31日残高	253,448	△161,917	3,811,991	537,007	△241,204	4,199,325	564,375	4,763,700

(単位：百万円)

前 期	株主資本						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己株式	株主資本 合計		
2020年4月1日残高	253,448	50,677	2,948,135	△88,971	△167,338	2,995,951	844,658	3,840,609
当期純利益			401,433			401,433	39,450	440,883
その他の包括利益				253,826		253,826	34,870	288,696
当期包括利益			401,433	253,826		655,259	74,320	729,579
当社株主への支払配当金			△129,008			△129,008		△129,008
非支配持分への支払配当金						—	△27,832	△27,832
自己株式の取得及び処分					△14,022	△14,022		△14,022
子会社持分の取得及び売却 による増減等		△205,887		13,988		△191,899	△337,187	△529,086
利益剰余金への振替			18,388	△18,388		—		—
2021年3月31日残高	253,448	△155,210	3,238,948	160,455	△181,360	3,316,281	553,959	3,870,240

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	2021/4～2022/3	2020/4～2021/3
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	878,973	440,883
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費等	404,184	424,297
有価証券損益	△211,851	△4,105
固定資産に係る損益	17,601	157,524
金融収益及び金融費用	△72,177	△40,041
持分法による投資損益	△291,435	△228,636
法人所得税費用	271,056	71,592
貸倒損失・引当金等	△2,836	30,504
資産・負債の変動他	△241,650	58,976
利息の受取額	19,706	24,142
配当金の受取額	201,532	144,732
利息の支払額	△29,807	△39,412
法人所得税の支払額	△142,133	△144,556
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,163	895,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		
持分法で会計処理されている投資の取得及び売却	67,043	△20,694
投資等の取得及び売却	83,344	△50,913
貸付による支出及び回収による収入	15,672	23,300
有形固定資産等の取得及び売却	△124,883	△152,583
定期預金の増減	△2,539	△6,406
投資活動によるキャッシュ・フロー	38,637	△207,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債及び借入金による調達及び返済	△349,350	251,606
リース負債の返済額	△266,974	△277,493
当社株主への配当金の支払額	△135,356	△129,008
自己株式の増減	△60,036	△14,266
その他	△34,990	△559,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	△846,706	△728,767
現金及び現金同等物の増減額	△6,906	△40,163
現金及び現金同等物の期首残高(連結財政状態計算書計上額)	544,009	611,223
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	44,331	—
現金及び現金同等物の期首残高	588,340	611,223
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	30,281	17,280
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物	—	△44,331
現金及び現金同等物の期末残高	611,715	544,009

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(事業セグメント情報)

当期 (2021/4～2022/3)

(単位:百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	444,750	1,193,976	1,043,071	2,864,111	4,293,543	1,036,990	863,997	457,920	94,990	12,293,348
セグメント間内部収益	13	84	—	38,624	11,886	21,883	13,077	1,942	△87,509	—
収益合計	444,763	1,194,060	1,043,071	2,902,735	4,305,429	1,058,873	877,074	459,862	7,481	12,293,348
売上総利益	96,775	205,799	178,957	253,050	320,437	190,338	295,876	387,588	8,345	1,937,165
営業利益	13,669	57,254	162,126	100,020	74,221	65,651	78,522	42,140	△11,081	582,522
当社株主に帰属する当期純利益	25,142	80,039	225,971	89,629	58,988	105,239	104,288	49,021	81,952	820,269
(持分法による投資損益)	(4,464)	(42,439)	(47,167)	(12,444)	(16,679)	(30,289)	(43,504)	(797)	(93,652)	(291,435)
セグメント別資産	436,807	1,302,692	1,285,258	1,489,260	1,979,520	1,126,171	1,350,414	1,813,769	1,369,767	12,153,658

前期 (2020/4～2021/3)

(単位:百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	435,026	1,053,415	657,165	2,180,359	3,975,295	755,419	751,225	478,758	75,966	10,362,628
セグメント間内部収益	87	50	—	37,145	5,003	18,764	12,908	1,971	△75,928	—
収益合計	435,113	1,053,465	657,165	2,217,504	3,980,298	774,183	764,133	480,729	38	10,362,628
売上総利益	89,521	173,596	110,380	228,225	331,192	147,440	280,579	418,819	995	1,780,747
営業利益	7,584	24,696	92,455	79,491	74,013	34,919	66,901	41,750	△18,395	403,414
当社株主に帰属する当期純利益	1,609	22,830	104,078	36,066	25,032	21,270	58,134	21,267	111,147	401,433
(持分法による投資損益)	(2,003)	(25,621)	(22,612)	(11,010)	(12,276)	(5,206)	(39,134)	(△443)	(111,217)	(228,636)
セグメント別資産	418,720	1,124,873	913,582	1,279,210	1,799,320	1,036,682	1,236,777	2,280,472	1,088,796	11,178,432

前期比増減額

(単位:百万円)

	繊維	機械	金属	エネルギー・化学品	食料	住生活	情報・金融	第8	その他及び修正消去	連結合計
収益:										
外部顧客からの収益	9,724	140,561	385,906	683,752	318,248	281,571	112,772	△20,838	19,024	1,930,720
セグメント間内部収益	△74	34	—	1,479	6,883	3,119	169	△29	△11,581	—
収益合計	9,650	140,595	385,906	685,231	325,131	284,690	112,941	△20,867	7,443	1,930,720
売上総利益	7,254	32,203	68,577	24,825	△10,755	42,898	15,297	△31,231	7,350	156,418
営業利益	6,085	32,558	69,671	20,529	208	30,732	11,621	390	7,314	179,108
当社株主に帰属する当期純利益	23,533	57,209	121,893	53,563	33,956	83,969	46,154	27,754	△29,195	418,836
(持分法による投資損益)	(2,461)	(16,818)	(24,555)	(1,434)	(4,403)	(25,083)	(4,370)	(1,240)	(△17,565)	(62,799)
セグメント別資産	18,087	177,819	371,676	210,050	180,200	89,489	113,637	△466,703	280,971	975,226

(注) 1. 「持分法による投資損益」は、「当社株主に帰属する当期純利益」の内数として記載しております。
2. 営業利益は、「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒損失」を合計したものです。
3. 「その他及び修正消去」には、各事業セグメントに帰属しない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
CITIC Limited 及び C.P. Pokphand Co. Ltd. に対する投資及び損益は当該セグメントに含まれております。

(1株当たり情報)

当期及び前期の1株当たり情報は次のとおりです。

(単位：円)

	当 期 2021/4～2022/3	前 期 2020/4～2021/3
1株当たり株主資本	2,857.50	2,232.84
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	552.86	269.83
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	—	—

当期及び前期の1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の算定上の基礎は次のとおりです。

[分子項目]

(単位：百万円)

	当 期 2021/4～2022/3	前 期 2020/4～2021/3
当社株主に帰属する当期純利益	820,269	401,433
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益 の算定に用いられた当期純利益調整額	—	—
希薄化後当社株主に帰属する当期純利益	820,269	401,433

[分母項目]

(単位：株)

	当 期 2021/4～2022/3	前 期 2020/4～2021/3
期中平均株式数（自己株式を除く）	1,483,691,851	1,487,730,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。